働く若い世代とのタウンミーティング（要約）

テーマ：暮らしやすいまち

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和３年１０月８日（金曜日）

【市長】　皆さん、こんばんは。今日はお仕事終わりで、またご家庭のこともある中で、このようにご出席いただきまして誠にありがとうございます。本日のタウンミーティングですが、当初８月を予定していましたけれども、新型コロナウイルスの感染者が多く、開催を延期させていただいていました。今、幸い落ち着いている状況で、まん延防止等重点措置の期間中は市民の皆さんや事業者の皆さんにご協力いただいたおかげで、厳しい時期を乗り越えて、本日開催できるようになりました。皆さんのご協力に感謝申し上げます。さて、このタウンミーティングですが、私が就任させていただいた当初から始めています。松山市は、旧松山市、旧北条市、旧中島町合わせて４１地区に分かれますが、やはり地区ごとに魅力があって課題もあるでしょうから、我々の方から出向いて、１期目は地域別のタウンミーティングを二巡りさせていただきました。２期目に入って、地域別タウンミーティングに加えて、子育て世代やシルバー世代、大学生の方々に集まっていただく世代別のタウンミーティング、また、商店街の方々や農業の方々に集まっていただく職業別のタウンミーティングをしています。今、３期目に入らせていただいており、今日で１２４回目のタウンミーティングになるんですが、タウンミーティングをやっていく中で、参加された皆さんから、松山市の取り組みを知ることができて勉強になったとの声を多くいただきましたので、広報タイムというのを意見交換の間に設けています。９０分間ずっと意見交換をすると、皆さんもしんどくなってきますので、合間に現地現場で業務に携わっている市職員から、市民生活に役立つ情報を広報タイムとしてご紹介することにしています。さて、タウンミーティングですが、この場でできるだけ皆さんの質問に対してお答えしますが、中には、国や愛媛県と関係をする案件、財政的によく考えなければいけないものは、いい加減な返事をするわけにはいきませんので、いったん持ち帰って、１カ月をめどに必ず返事をするのが松山市のタウンミーティングの特徴です。ざっくばらんにあまり固くならずに、意見交換ができればと思いますので、どうぞよろしくお願いします。

【男性】　松山市の強みの一つに、４つもの大学があることが挙げられると思います。おそらくその４つに数千の学生の方がいらっしゃって、いわゆる若い力がそこにあります。その若い力を、松山市や私ども銀行も取り組んでいる地域創生にぜひ生かしていただくような取り組みを考えていただいたらと思います。

【市長】　ちょっとご紹介させていただくと、若い方へのワクチン接種をできるだけ促進させたいということで、先日、愛媛大学さん、松山大学さん、東雲大学さん、聖カタリナ大学さん、そして、河原学園さん、愛媛学園さんの学長・理事長さんのところを訪ねました。松山市内の大学が河原学園さんの人間環境大学も含めると５つ、短期大学が３つありますが、そこの人口ってどれぐらいかご存知ですか。松山市は５１万市民の中で、大学・短期大学に通う方が２万人近くいます。これで１つの市ができるぐらいの数の多さです。そこで、学長さん・理事長さんに、若い方への接種のお願いをしました。ワクチン接種はあくまでも希望制ですが、ワクチン接種をすると遺伝子が組み替えられたり、不妊になったりするんじゃないかなど、デマが流されました。今の若い方々はあまりテレビや新聞を見ず、ＳＮＳで情報収集してしまいます。ＳＮＳって、自分がどういうことに興味があるかですごく狭まってしまいます。そういうことから、デマをまともに受けてしまって、接種が伸びていないところがあったので、私どもの方から、厚生労働省から出している若い人への接種についてのＱ＆Ａというのをお渡しして、学校内のメーリングリストなどを通じて、正しく理解して接種していただくようにお願いする取り組みをしています。大学とさまざまな取り組みをしていますので、担当から説明します。

【市民部副部長】　松山市内の４つの大学と３つの短期大学と、さまざまな分野で連携しています。例えば防災の分野でいうと、愛媛大学の中に松山防災リーダー育成センターというのを設置して、連携して防災教育を行っています。そこでは大学生の防災リーダーが地域の防災訓練に参加したり、小・中学校で防災教育をするときに、大学生も関わったりして幅広く活躍いただいています。まちづくり分野でいうと、松山アーバンデザインセンターのワークショップなどにも学生が参加して、さまざまな企画を考えて、実践をしてくださっています。市の花である椿を使ったおもてなしの提案だとか、ＪＲの松山駅前に足湯を設置してみようとか、面白い取り組みをいろいろとしていただいています。このように、学生さんが地域活動に参加する機会をつくったり、公開講座を開催したりすることで、将来の松山市を担っていく人材の育成とか、若者世代の定着、定住の促進というのを目指しています。

【市長】　１年間で誕生する防災士の数は６００人で、このうち学生さんは２００人です。全世代型防災教育といって、小学生からお年寄りまで全ての世代に防災教育をしていこうという取り組みを全国初で松山市がやっています。愛媛大学防災情報研究センターといって、防災の専門家が集まっているところが愛大にあります。そこで授業を取ってもらったら勉強にもなりますし、防災士の資格を取ってもらおうという講座があります。愛大さんだけで、他の大学さんはだめですというのはちょっと感じ悪いですよね。ですので、松山大学さんも東雲大学さんも聖カタリナ大学さんも来てもらって大丈夫という形で、１年間に２００人ぐらいの防災士が生まれる仕組みを松山市でつくっています。そして、大学・短期大学と協定を結んでいますので、いろんな分野で若い人の力を貸していただいて、松山が元気になるような取り組みをしていきたいと思っています。

【男性】　松山市は少子高齢化に対応すべく、質の高いコンパクトなまちづくりを押し出されています。市駅前広場の整備事業にも注力され、１１月にも社会実験が行われるということをお聞きしています。ＪＲ駅前の整備事業もありますので、今後どのような社会整備事業を計画しているか教えていただいたらと思います。

【市長】　地図のパワーポイントを見てください。環状線は、大分伸びてきたとお感じになるかと思います。井門インターチェンジから古川インターチェンジ、市坪インターチェンジ、坊っちゃんスタジアム辺りまで環状線が完成しました。国道５６号を高架で越えて、松山空港まで延びていくようにしています。もうできている側道は松山市道で、上の今つくっているところは国の道路です。我々は平成２９年の国体までに間に合わせたかったので、側道はとにかく早くつけました。実は、計画が進んでいることがあります。松山南署から国道１１号の久米方面に向かうとしたら、皆さんどの道を通られますか。詳しい方は住宅街を通って行く方もいるかもしれません。市内で一番大きな地区は石井地区で、人口５万８，０００人です。市が２つできるぐらいの大きさですね。この辺りはものすごく家が多くて、小さい子どもさんも多いです。ですから、車が住宅街に入っていくと、子どもの飛び出しもありますし、信号で渋滞することもありますので、やっぱり大きな道をつけていくことが、渋滞の解消にもつながるし、交通事故の減少にもつながるということで、南署から国道１１号に伸びていくインター東線というのが認められました。国にも大分お金を出してもらって進めている状況です。市駅前も新しくなります。実は松山市駅は、平成の一桁、３０年前ぐらいに、新しくしていきましょうという計画があったんですけれども、リーマンショックがあったり、さまざまなことがあったりしたことでうまくいきませんでした。それが今、地元の方々がまとまっていただいて、できるようになりました。ちょうど花園町通りが皆さんのご協力でできました。全国街路事業コンクールで一番をいただいたりして、高い評価をいただいているので、そのこともあって、市駅前をきれいにしていきましょうとまとまりました。郊外電車を考えてみてください。郊外電車で松山市駅に入ってきて、路面電車に乗り換えようとすると、降りて、駅を歩いて、階段を降りて、横断歩道を待って、路面電車乗り場まで移動しなければいけません。シームレスっていう言葉があるんですが、シームは縫い目で、シームレスは縫い目なしという意味です。郊外電車の乗り場と路面電車乗り場をひっつけていくことをします。広場は大きくとります。バスは銀天街側で入ってきて出ていきます。タクシー協会さんにも、より良い市駅前の広場の使い方をお願いして、空間再編をしているところです。京都で空間再編をして、逆に渋滞が起きたということがありますので、そういったことが起こらないように、１１月に社会実験をして臨んでいきます。ＪＲ松山駅も新しくなります。ＪＲ松山駅を使っている方もいらっしゃるかと思いますが、高架が大分できました。高架は愛媛県の事業で、松山駅周辺の土地区画整理事業は松山市の事業です。分担して行い、ＪＲ四国さんとも一緒になって、新しい松山駅を築いていきたいと思います。皆さんの声もいただきながら、便利な快適な松山駅をつくっていきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いします。

【男性】　私の地元は松山になるんですが、松山は本当に住みやすいところだと思っています。大手の住宅メーカーさんと話をしていた時に、松山市は生まれ育った地域にその子どもさんが家を建てる人が非常に多く、他の地域とは全然違うんですという話を聞きました。確かに考えてみたら自分もそうですが、見渡しても非常にその確率が高いなと思っています。それで今後、持続可能な状態を考えた場合、若い世代が働く場がすごく大事になってくるんじゃないかなと思います。県内では、特に松山市はいろんな会社も多いので働く場が今はあると思うんですが、やっぱり全体的に都会の方に流れていく傾向もあるのかなと。それで若い世代が働ける環境づくり、雇用が生み出されるような状況を持続してつくっていけたらもっとよくなるのかなと思っています。その政策について教えていただけたらと思います。

【市長】　雇用は大事ですね。まず、大きな論点として松山に残ってもらえるようにということでは、「１８歳までが一つの勝負」だと考えています。高校を卒業して東京や大阪の大学に行きたいという方も多い中で、行くのもいいけれども、できたら帰ってきてほしいですよね。とにかく高校３年生の卒業までに松山に愛着や誇りを持ってもらえるようにしていこうと、例えば教育の中でもさまざまな取り組みをしています。松山は暮らしやすいといわれていますけれど、例えば、松山市のショッピングセンターへの距離の近さが全国で一番近いというデータがあります。全国平均は１２．５キロですけれど、松山市は２．７キロです。結構、皆さんの近くにありますよね。そして、病院までの近さも全国で一番近いです。全国平均１．６キロですけれど、松山は５００メートル。思い浮かべてみてください。新しくなった赤十字病院があり、市駅の方には県立中央病院がありますね。ＪＲ松山駅の方に行くと松山市民病院があり、東部にはがんセンターや愛大病院がありますね。西部に行くと済生会病院がありますね。先人先輩たちのおかげで東西南北バランスよく大規模病院があるのが松山の魅力でもあります。また、余暇時間の長さが東京は６時間１２分ですけれど、愛媛は６時間４３分。全国で２番目に余暇時間が長いのは働かないという意味ではなく、通勤時間が短いのも影響していて、東京の平均は６５分ですが、愛媛は３４分です。こういう魅力を学校で伝えていくのが大事です。そして、働く場所がないといけませんから、今も企業の誘致をさまざま進めています。松山市の特徴として、長野県や静岡県のように、水がいくらでもあるといって食品の製造業を誘致してくるのは難しい話だと思います。ですので、松山の特徴を生かして松山の立地に合った企業の誘致を進めていくことが大事です。この間も私自ら社長さんに電話させていただいて誘致が決まりました。また、愛媛県と松山市は連携がとれていますから、連携して企業誘致もしています。企業誘致すると、社員さんが働いて松山市に税金を納めてくださいますよね。機械を買ってくれるとその分のお金も松山市に入ってくるということでプラスがいっぱいありますから、助成金を県と市で連携して出しています。仲が悪いと、県は出すけど市は出さんとか、そういうことになりますが、愛媛県と松山市は一緒になって企業誘致などを行っています。松山三越さんが撤退されると、松山市としても痛手が大きかったですけれども、私も三越スタンホールディングスのトップの方に、松山は観光やビジネスでこれだけ伸びしろがありますよと何回もお話を重ねさせていただいて、三越さんが残るどころかリニューアルをしてくださいました。新潟市の三越さんは、残念ながら撤退いたしました。７９万人都市の新潟が撤退されたので、松山も厳しいかなと思っていたのですが、おかげさまで残ってくださいました。それぞれ、私の立場で、職員の立場で、松山を元気にする取り組みをしていきたいと思っています。

広報タイム「家具転倒防止対策の必要性」

【男性】　先ほど家具固定の話が出たので、災害対策についてなんですけれど、もう住まれていない空き家対策とか、地震だけじゃなく、水害対策のために市民独自ですることもあると思うんですけれど、行政も絡めながら、よりもっとできることがないか教えていただけたらと思います。

【市長】　愛媛県や松山市は、全国の中でもちょっと空き家率が高いんです。実際にお話を聞くと分かるんですが、息子や娘が帰ってくるときのために空き家を持っておきたいみたいな方が結構いらっしゃるんです。それで、なかなか流動性が高くならないところがあります。空き家って難しいのが個人の資産なので、古くなって危ない空き家に対して、一般的な話で行政がお金を入れると、うちも直してくださいよということになります。これが空き家対策の難しさです。これはもちろん、松山市だけ困っているとか、愛媛県だけ困っているわけではなく国全体として困っているので、国土交通省に我々の方から行って、こういうふうに仕組みを変えたら、空き家の流動性が高まるんですっていうお話をさせていただいて、制度を変えていただいたこともあります。特に倒壊の恐れがある危険な空き家は、状況に応じて、行政処分などの必要な措置をとるなど、対応を強化しています。また、老朽化して倒壊等の恐れがある危険な空き家の解体を進めるために、平成３０年度から費用の一部を補助する制度を設けています。年間３，０００万円ぐらいのお金を入れて、危ない空き家を解体していく事業もスタートしています。空き家の所有者から、相続や売買、解体などの相談に応じるワンストップ窓口の設置や、昨年度（令和２年度）には不動産など関係団体と空き家の利活用を進めるための協定を締結するなど、民間の専門性を生かして官民共同で取り組んでいるところです。我々も、空き家はできるだけ解消していきたいなと思っていますので、金融機関さんと一緒になって取り組めることがあるとありがたいなと思っています。

【防災・危機管理課長】　風水害の対応については、ハード面とソフト面の対応が必要となってきます。ソフト面では、皆さんが事前に災害に備えるために、土砂災害や洪水、台風になると高潮への備えが必要となってきますので、その時の被害がどれぐらいかというハザードマップを作成しています。その中でも、水害に対して、ご自宅は被害が大きいから立ち退き避難をしなくちゃいけないのか、それともマンションで建物が強固だから、上階に逃げる垂直避難でいいのかを事前に確認していただくようなフロー図を付けたマップをつくっています。その他、実際に災害が発生した場合に、避難情報や避難指示とかの情報を出すときには、防災行政無線で広報したり、防災行政無線が聞こえない場合もありますから、メールなどさまざまなＳＮＳを活用したりしてお知らせしています。最近ではコロナ対策も必要となっていますので、避難所では感染防止対策をしっかりとって、災害への備えを進めています。

【市長】　５１万市民の皆さんが災害への備えをしていただくのと、いただかないのでは大きな違いがあります。皆さん、防災マップって松山市内の全てのご家庭にお配りしているんですが、皆さんのご家庭でどこにあるか知っていますか。もしない方がいらっしゃったら市役所に言ってください。お渡しすることができます。内水ハザードマップや洪水ハザードマップができています。防災マップも大分時間が経過していますので、上手に皆さんに情報をお届けできるように、新たな防災マップを考えているところです。各地区に防災行政無線のスピーカーがあるんですが、スピーカーに近い家の方からはうるさいと言われ、スピーカーから遠い方からは聞こえないって言われるんです。各市町でいろいろなやり方がある中で、それぞれで正しいと思うんですけれど、各家に防災行政無線が聞こえるような子機を置いてくださいという声もあります。でも５１万人の市民の皆さんに全部子機を置いていったら、ものすごいお金になります。電池が切れていたら聞こえません。ですので、毎月２回、全てのご家庭にお配りしている松山市の広報紙の一面の下に、災害時などの防災行政無線の内容が電話で確認できるよう電話番号を書いています。ペアガラスの家とか、かなり密閉性の高い家に住まれている方が多いので、防災行政無線で何かしゃべりよったけど聞こえなかったという方は、電話で確認していただいたらと思います。

【男性】　少子高齢化ということもあって、松山市をはじめ全国的に高齢化はこれからどんどん進んでくると思います。金融機関では、還付金詐欺などの高齢者の詐欺被害は、一時期より減っていると思うんですが、まだまだある状況で、警察や金融機関が協力して、注意喚起をしています。高齢の独居世帯もこれからますます増えていく中で、松山市の高齢化対策や高齢者に対する施策などを教えていただけたらと思います。

【市民部副部長】　消費者の見守りネットワークについて少しお話させていただきます。還付金詐欺などの特殊詐欺の被害は、年々増加していますし、なかなか無くならないところがあります。特に一人暮らしの高齢者は心配ですので、高齢によって判断力が不十分になった方々を見守る仕組みとして、消費者の見守りネットワークを昨年度（令和２年度）からつくっています。ちょうど介護保険の関係でネットワーク組織がありましたので、それに機能を併せ持つような形でしています。コロナ禍と重なりましたので、まずは構成団体の皆さんに常に情報提供を行っているところです。特殊詐欺の被害の情報等がありましたらその都度お知らせして、地域包括支援センターや地区の社協の皆さんが独居高齢者のお宅へ伺った時などに、何かおかしいことがあれば気づいてもらえるよう情報提供をしています。大分コロナも落ち着いてきましたので、協力団体の職員さんを対象に、消費者講座なども行っていくようにしています。そのほかコンビニや郵便局なども関わってくださってきましたので、そういうネットワークも広げていきたいと思っています。

【市長】　いろいろな見守りの仕組みがあります。例えば、認知症になられて徘徊をしてしまうというようなご家族からすると、どこに行ってしまったんだろうみたいなこともあります。そういったことに備えていくために、松山市認知症高齢者ＳＯＳネットワーク、徘徊高齢者家族支援サービス事業というのをやっています。これは、高齢者世帯向けに緊急通報装置とペンダント型の送信機をお貸しして、緊急時に受信センターが救急車を呼んだり、健康の相談を受け付けたりしています。また、認知症の高齢者の方が行方不明になった場合に備え、ネットワークやメール、小型の電波発信機を活用して、早期発見につなげている事業があります。また、愛の一声訪問事業といって、７７歳以上の一人暮らしの高齢者を対象に、原則として週２回、乳酸菌飲料のヤクルトをお届けして安否確認や不慮の事故防止、社会的孤立感の解消を進めています。お申し込みは地域の民生児童委員さんにご相談ください。そのほか、金融機関さん、電気会社さん、ガス会社さんなど、２６の業者さんにご協力いただいて、仕事中に察知した異変、例えば数日分の新聞や郵便物がたまっているといった情報をもとに、松山市や松山市社会福祉協議会の職員が現地を訪問しています。さまざまネットワークを組んでいますので、またお力添えいただいたらと思います。

【男性】　子育て世代についてなんですけれども、昨今、発達障害とか障がいを持つ子のご家庭が増えている中で、将来その子どもの進学など不安を覚える家庭も多いと思うんです。そういった方が安心して暮らせるような支援体制や施策を教えていただけたらと思います。

【保健福祉政策課長】　子どもたちへの支援は、本当に松山市は力を入れています。障がいということではありませんけれども、病気になられたときの医療費の負担であるとか、さまざま力を入れて施策を打っています。ご質問のありました障がいのあるお子さんへの支援については従前から課題として捉えていて、例えば、松山市保健所では、出生届をいただいたときから子どもさんたちの様子を見させていただいています。コロナ禍では、なかなか全戸訪問することが難しい状況ですけれども、少し発達に遅れがあるかなというようなお子さんに対しては、積極的に保健師が支援しています。障がい者の福祉を担当している障がい福祉課の方でも、障がいという観点から支援しています。そして、子ども総合相談センター事務所という所属もあります。ここは名前の通り、いろんな子どもさんのお悩み、例えば、いじめや発育の問題について、保護者の方からご相談をいただいています。さまざまな所属で、いろんな切り口から発育のご相談を受けていて、ただ、その横のつながりが今までちょっと難しいところもあったので、そこを何とか横のつながりをできるようにしようということで、障がい福祉課で事業を立ち上げる予定で、先日、会議にかけました。子どもたちや保護者が集まる場所に専門の相談窓口をつくって、その代わり看板としては、障がいという言葉は使わずに、声をかけていただきやすい窓口をつくろうということで検討しているところです。早急にこの事業を立ち上げて、皆さんの支援ができたらなと思っています。

【市長】　どうぞ遠慮なく相談していただいたらと思います。市民の皆さんの役に立つところで、市役所じゃなきゃいけないといつも申し上げています。子育てのこと以外でも、例えばまちづくりのことでご相談いただいたら、こんなやり方もありますよとか、相談に乗ることもできますし、アイディアを提供することもできます。どうせ言うても変わらないではなくて、どうぞ遠慮なくご相談ください。

広報タイム「マンホールトイレ」

【男性】　つい最近、お客様と防災のことについて話していて、震災とか、災害が起こったときに、電気のライフラインは早ければ６時間程度で回復するということでした。先ほど市長も言われていましたように、松山市に潤沢な水の資源はないということでしたので、海水から水をつくったり、空気から水をつくったりということも新聞などで見たりすることもありますけれども、災害時の水を確保するために何か対策をされていることがありましたら、教えていただけたらと思います。

【市長】　私の知識の限りで申し上げさせていただきます。東日本大震災の時に、松山市は宮城県南三陸町の支援担当になり、私も３カ月後と半年後に南三陸町に行かせていただきました。ありがたいことに、台湾と松山はおつき合いをよくさせていただいています。台湾は寄付文化が日本より進んでいて、台湾の慈善団体から３,０００万円の寄付金を松山市に託していただいて、東日本の被災地のために使ってくださいということで、皆さんにきれいな水を届けるための給水車や、給食の運搬車も流されて子どもたちが温かい給食を食べることができないので、給食の運搬車、そして職員さんたちが移動するワゴン車も流されてしまったので、それらを寄贈させていただきました。今、上水道にしても下水道にしても耐震化を進めています。総合公園の駐車場のところで耐震化の工事をしているところがあったり、拓川の運動広場でも地中の管を入れていく工事の基地があったりするんです。さっきご紹介したように、松山市はバランスよく、大きな病院がありますけれども、そういった大きな病院に水が来なくなると大変なことになりますよね。ですので、そういう基幹病院への水を持って行く管というのは、早めに耐震化をさせていただいています。しっかりと耐震化を進めていくのが大事なことだと思うんですが、お金がいります。松山市は、管は比較的、丈夫な管をつけてきたんですけれども、管をつけるとなると、掘らないといけないですよね。点検するにしても、上にあるものじゃなくて地面の中にあるもので、点検もなかなか大変なんですけれども、できるだけ早く耐震化を進めています。とにかく大きな地震があっても、水が途絶えることのないように、さまざまな策できれいな水をお届けできるよう、下水も丈夫なものにしていきたいと思っています。

【男性】　本日、防災等のいろいろな話題があり、本当に松山市が防災に強い、災害に強いまちということが理解できました。防犯のことで質問があるんですけれども、近年、子どもたちが巻き込まれる大きな事件等が発生していますが、そういう際によく警察の方が参考にされるのは監視カメラと聞いています。松山市での監視カメラの設置状況や今後の設置予定等がどのようになっているのか、お聞かせいただけたらと思います。

【市民部副部長】　町内会等から防犯カメラの設置についてご相談いただいた場合は、地区の防犯協会の安全安心まちづくり基金を活用した「安全安心見守りカメラ」という防犯カメラを設置する制度をご紹介しています。地域でこの場所に置きたいということが合意されましたら、その地区の防犯協会へおつなぎしますので、そちらで設置条件等について相談をしていただきます。カメラを買って設置する費用は防犯協会が負担をして、管理をしていく電気代については地元に負担していただくような仕組みになっています。ですので、もし地域の方でそのようなカメラを設置したいというご相談がありましたら、一度、市民生活課にご相談いただいたらと思います。現在、この制度を活用して設置しているカメラが１８カ所ございます。

【市長】　就任させていただいた当初は、防犯カメラって皆さんちょっとハードルが高かったです。プライバシーの問題で、防犯カメラがついていたら勝手に映されるんだろうということで。でも大分、そのハードルが時代の流れとして下がってきたかなという状況があります。ですので、ここ危ないよみたいなところがありましたら、我々は警察とも連携してさまざま取り組んでいますので、市民部にご相談いただいたらと思います。

【男性】　松山市は防災にいろいろ取り組んでいて、ライフラインの維持継続にしっかり準備されているんだなと認識しました。大きな視点で言うと、今、気候変動が進む中で災害が起こっていることを踏まえれば、カーボンニュートラルとか脱炭素社会の実現ということで、世界的にそちらの方に舵を切っていると思うんです。松山市としてCO2の削減や環境面に配慮した取り組みとして、中長期的に取り組まれていることがあれば教えていただけたらと思います。

【市長】　私の記憶の中で申し訳ないですが、松山市は環境でいうと国から大きく評価されています。全国には１,７００の市区町村がありますが、わずか２３しか選ばれていない環境モデル都市に松山市が選ばれています。松山市は、全国の中では瀬戸内気候で雨が少ないですけれども、逆に言うと太陽がふり注ぐところなので、太陽光発電を積極的に進めてきました。そして、ごみは分別すると資源になりますから、ごみの分別を進めていて、人口５０万人以上の都市の中で、１日１人当たりのごみの量は全国で最少を今まで１０回記録しています。今、１位は東京の八王子市で、２位が松山市という状況です。そういうゴミの少なさとか太陽光発電を積極的に進めてきたことで、環境モデル都市に選ばれているんですが、加えて、近年、ＳＤＧｓ未来都市にも松山市が選ばれました。徳島県の上勝町というところでは、ごみ４５種分別が行われていて、松山で４５種分別してくださいって言うと大変だと思います。葉っぱビジネスといって、おじいちゃんおばあちゃんたちが山に出ていって、刺身のつまの葉っぱを取ってビジネスにする取り組みを上勝町がしていますが、四国でＳＤＧｓ未来都市に選ばれたのが徳島県上勝町でした。その次に松山市が選ばれました。カーボンニュートラルの取り組みも、環境首都のドイツのフライブルクからかなり教えていただいています。世界のカーボンニュートラルの仕組みの中に松山市も入って、その中で、さいたま市とのつながりもできましたので、先駆的にやっている方かなと思います。今日、環境部がいたらよかったんですけれども、記憶の中で話をさせていただきました。やはり気候変動のことも含めて、脱炭素でやっていくことが大事で、ビジネスにもつながっていくと思いますので、さまざまな取り組みをやっていければと思います。

【市長】　今日はさまざまなご意見をいただきまして、ありがとうございました。皆さんは日頃から大変お世話になっている金融機関さんでありまして、お仕事の後に来ていただいているのはよく分かっていますので、本当にお疲れになったのではないかと思います。今日、本当は手を挙げたかったんだけれども、挙げられなかった方もいらっしゃると思います。今日のアンケート用紙に言えなかったことがありましたら書いてもらって、また返事をお返しすることもできますので、遠慮なく意見を寄せていただいたらと思います。今日申し上げた通り、とにかく市民の皆さんの役に立つところで市役所じゃなきゃいけないと思っていますので、遠慮なく敷居を高くせずに、いろんなことを言っていただいたらと思います。最後に、皆さんよく聞かれると思いますが、産官学金っていいます。やっぱり行政だけでできるわけではなく、市民の皆さん、また金融機関さんと一緒にやっていったら、いいまちづくりができると思っていますので、コロナから健康を守る、経済を守る取り組みをこれからもしっかりやっていきたいと思います。これまでに松山市が新型コロナウイルス関連対策の予算で組んだのは、１，０００億円近くになります。財政のバランスをとりながら、やるべきことをこれからもしっかりとやっていきたいと思いますので、松山市役所といろいろと連携していただければ幸いです。お疲れのところ、本日は本当にありがとうございました。これからもよろしくお願いします。

―了―